

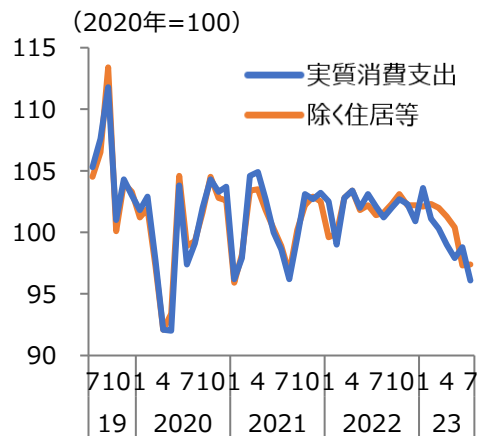
日本

家計調査報告（2023年7月）

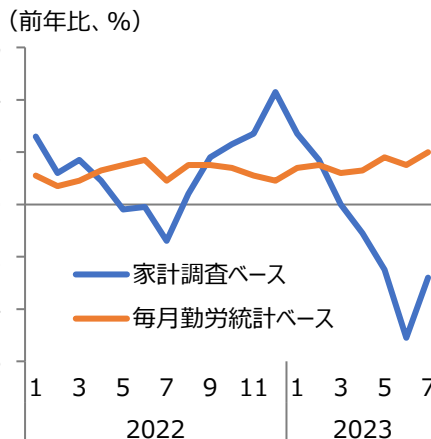
家計調査が示すほどに消費の実態は弱くない

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

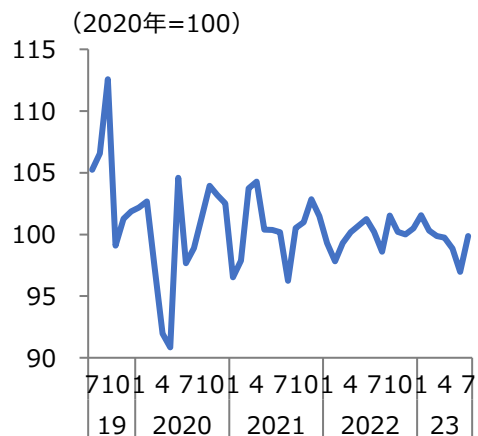
1 実質消費支出

注：二人以上の世帯。季節調整値。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

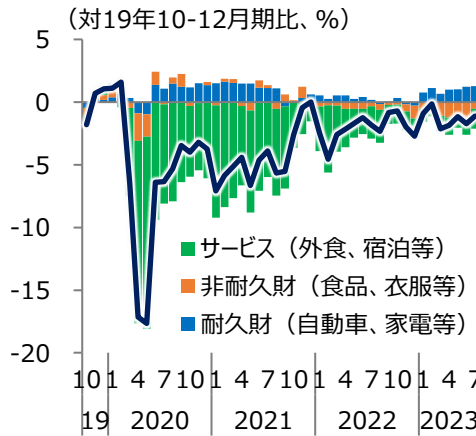
2 勤労者の定期給与

注：家計調査ベースは勤労世帯主の勤め先からの定期収入。毎月勤労統計ベースはきまって支給する給与（5人以上）。
出所：総務省「家計調査報告」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

3 世帯消費動向指数 (CTIミクロ)

注：実質ベース。
出所：総務省「消費動向指数 (CTI)」より三菱総合研究所作成

4 実質消費活動指数

注：旅行収支調整済。項目の合計と全体は一致しない。
出所：日本銀行「消費活動指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年7月の実質消費支出（季調済、二人以上の世帯）は、前月比▲2.7%と、2カ月ぶりに減少した（図表1）。単月の減少幅としては、22年2月（同▲3.4%）以来の大きさとなった。
- 品目別（前年比ベース）にみると、物価高が続く「食料」がマイナスとなっており、家計の節約志向が強まっていることが示唆される。加えて、振れの大きい「自動車等購入」、「住居」などの減少幅が大きいが、これらを除いた消費支出（除く住居等）も7月前月比+0.1%と弱めの動きが続いている。

基調判断と今後の流れ

- 家計調査（二人以上の世帯）の実質消費は減少傾向にある。もっとも、消費の実態はこの結果ほど弱いものではないとみている。
- 第1に、家計調査集計世帯の賃金がマクロの賃金統計と比べて弱い。家計調査の対象者の定期給与（世帯主）は、7月前年比▲2.8%と4カ月連続のマイナスとなり、毎月勤労統計（共通事業所ベース）の定期給与（7月前年比+2.0%）と比べて非常に弱い（図表2）。
- 第2に、他の需要（家計）側消費統計を加味すると、消費はそれほど弱くない。世帯消費に関する複数の統計を合成して作成した世帯消費動向指数（CTIミクロ）は、7月前月比+3.0%と大きく上昇している（図表3）。
- 個人消費の動向を判断する上では、需要側統計だけではなく、供給側の統計もあわせて確認する必要がある。日本銀行が供給側統計から個人消費の推移を推計した実質消費活動指数（旅行収支調整済）は、7月前月比+0.6%と持ち直し傾向が続いている（図表4）。
- GDPの個人消費は4-6月期にマイナスに転じたものの、7-9月期以降、緩やかに回復すると予測する。その背景として、①コロナ禍で蓄積された約50兆円の貯蓄（MRI試算）が家計の購買力を補うこと、②消費者マインドが改善傾向にあること、③賃金の伸び率拡大が挙げられる。